

政策 29 財政健全化確立条例の制定

- 【目標】 財政の健全化を保ち、次の年度や時代への財源をきちんと確保し、市勢の安定継続した発展を確立します。
- 【方法】 借金総額の減少や経常的な管理経費の圧縮、さらには事業見直しなど財政健全化への基本姿勢と取り組みを条例で定め、強力に推進します。
- 【期限】 1年以内 【財源】 特になし

政策 30 行政組織機構の簡素効率化や窓口ワンストップサービスの実現

- 【目標】 行政組織機構の簡素効率化と幼保一体化施策推進、さらには窓口ワンストップサービスを実現します。
- 【方法】 本庁・総合支所さらには行政委員会（教育委員会など）の組織や配置場所について、また、幼稚園担当部署と保育所担当部署の一体化などについて、市民や学識者からなる行政改革推進委員会で検討し、実施します。あわせて、窓口ワンストップサービスを実現します。
- 【期限】 1年以内。ただし、窓口ワンストップサービスについては2年以内
- 【財源】 30万円程度（調査・委員会経費）

政策 31 市民公募型の市場化テストの導入

- 【目標】 市場化テストは、「官」が独占してきた公共サービスを官と民間事業者の競争入札（官民競争入札）にかけ、コストと質の両面で、優れた方に任せる制度ですが、これを市民公募型で行い、行政サービスの向上に結び付けます。
- 【方法】 市場化テスト検討委員会で要綱を定め、公募・選定・導入を進めます。
- 【期限】 1年以内 【財源】 30万円程度（調査・検討委員会経費）

政策 32 いつでもどこでも公共施設予約システムの導入

- 【目標】 前回マニフェストでは、コンビニからの税納付を約束して、実現しましたが、今回は、公共施設の空き状況の照会や予約申し込みなどが、インターネットを利用して自宅や職場のパソコンや携帯電話から、いつでもどこでも行えるようにシステムを導入します。
- 【方法】 システム導入の調査検討を行い、早期に全ての施設で導入することを目標に、計画的に実施します。
- 【期限】 2年以内 【財源】 30万円程度（調査・計画策定経費）

政策 33 新文書管理システムの導入

- 【目標】 情報公開制度が定着しておりますが、未だ市民がインターネットを通して公開を求める文書を閲覧できる体制になっていません。このため、ファイリングシステムを整えつつ、その仕組みを作ります。
- 【方法】 北海道ニセコ町などの先進自治体の事例を参考し、導入を進めます。
- 【期限】 2年以内 【財源】 30万円程度（調査・計画策定経費）

政策 34 市民公募型ソフト事業

【目標】 毎年一定の財源を用意し、市民から、ソフト事業（道路や施設建設などのいわゆるハード事業を除いた事業）を公募し、実施します。

【方法】 每年財源を公表し、選定委員会で審査決定の上、実施します。

【期限】 1 年以内 【財源】 530 万円程度（事業費 500 万円プラス選定委員会経費）

政策 35 先人記念館の整備推進

【目標】 高野長英、後藤新平、齋藤 實を始め、水沢の留守宗衡、箕作省吾、山崎為徳、江刺の小沢懐徳、及川豪鳳、前沢の小野寺直助、遠藤梧逸、胆沢の栗野善知、織田秀雄、衣川の高橋豊明などの先人の総合的な記念館の整備を推進します。

【方法】 整備検討委員会を立ち上げ、先人顕彰資料の収集事業を始め、整備構想を樹立し、進めます。

【期限】 4 年以内 【財源】 100 万円程度（調査・検討委員会経費）

政策 36 奥州シチズンカレッジ（市民大学）構想の推進

【目標】 大学や試験研究機関と提携し、産業経営、公共政策、環境問題、歴史遺産、芸術などの分野について、市民に知的資源やより高度な生涯学習の機会を提供し、地域の「人財」をさらに生み育て、協働のまちづくりを進めます。

【方法】 サテライトキャンパス（大学などの本部から離れている）事業、社会人大学院事業などを内容として、関係機関と調整し、組み立て、実施します。

【期限】 2 年以内 【財源】 30 万円程度（調査等経費）

政策 37 地域自治力ナンバーワン推進事業

【目標】 地区センター（市内 30 地区）を中心とした地域づくりが、十分な成果を上げるための、予算を含めた仕組みづくりを行います。

【方法】 地区の振興会、地区センターと共同で検討を進め、地域コミュニティ計画の推進のため一定の範囲内で予算を確保し、事業実施する制度を構築します。

【期限】 1 年以内 【財源】 30 万円程度（調査等経費）

政策 38 公共施設へのアドプト・プログラムの導入

【目標】 現在、土地改良区の管理施設（水路など）で行なわれているアドプト・プログラム（adopt program）を市が管理する道路、河川、公園などに広め、市民との協働による新しい地域づくりを目指します。

（注）アドプトとは、「養子」にすることをいいますが、ボランティア活動に意欲を持つ市民や企業にまちづくりに参加いただき、美しい生活環境や快適な空間を創るシステムです。市が一定の支援を行ないます。

【方法】 取り組みを希望する地区をモデル地区として選定し、効果を検証しながら、段階的に広めていきます。

【期限】 2 年以内 【財源】 1 地区 10 万円程度

政策 39 草刈支援事業

【目標】 地域の方々がボランティアとして、道路や河川敷等で草刈作業に奮戦されていますが、高齢化で傾斜地などの作業が困難であることや車両通過による危険などの問題が多く生じています。このような課題に対し、できるだけ支援します。

【方法】 自動草刈機の購入貸し出しや草刈作業を知らせる旗・のぼりの配布などの事業を進めます。

【期限】 1年以内 【財源】 1500万円程度（機械購入費など）

政策 40 前回 2006 マニフェストのフォローアップ（継続発展）事業

【目標】 前回 2006 マニフェストの内容をフォローアップ（継続発展）します。

【方法】 前回 2006 マニフェストの 50 項目について、毎年、点検し、引き続き推進（目的が達成したものと除外）します。

【期限】 每年 【財源】 既存予算を検証し、確保

☆重点事業編

市総合計画実施計画に搭載して、計画的に着実に実施します。主な事業について掲げます。今後、追加事業などを行い、市域の一層の均衡発展に努めます。（事業費は、これまでの一部実施済も含む事業全体の見込み額です）

◆水沢区

政 策 41

消防施設整備事業として、消防センター、小型動力ポンプ等を 27 年度まで（18 年度から）に整備します。事業費は、総額 1 億 4000 万円程度を見込みます。

政 策 42

市民活動拠点施設の整備（マイプル）として、市民プラザ・マッセ管理運営事業を 27 年度まで（18 年度から）行います。事業費は、総額 3 億 4000 万円程度見込みます。

政 策 43

現在行っている「岩手大学工学部付属铸造技術研究センター新技術応用研究部門（サテライト）の運営支援」を継続実施します。事業費は、毎年 1000 万円程度を見込みます。

政 策 44

県営土地改良事業として、市が負担金を拠出し、平成 23 年度までに満倉地区、24 年度までに二渡地区、27 年度までに南下幅北部地区、明正地区を完了させるよう実施します。事業費は、総額 2 億 2000 万円程度を見込みます。

政 策 45

市道整備事業として、27 年度までに 14 路線を完了させるよう実施します。事業費は、総額 14 億 2000 万円程度を見込みます。

政 策 46

久田前田中線（大町方面から東北本線を跨線橋で越えて国道 4 号線に至り、慶徳公園方面に向かう路線）の整備を 27 年度までに完了させるよう実施します。事業費は、総額 37 億円程度（この内、大町地区分 8 億円程度）を見込みます。

政 策 47

水沢駅内 匠田線（メイプル付近交差点から大手通りに至る路線）の整備を 22 年度まで（18 年度から）に実施します。事業費は、総額 6 億円程度を見込みます。

政 策 48

小石田東袖ノ目線整備事業（JR 東北本線を挟む東西交通の円滑化や交通安全を図るため整備）を 25 年度から 27 年度まで実施します。事業費は、総額 6 億 3000 万円程度を見込みます。

政 策 49

真城小学校校舎等改築を 26 年度まで（20 年度から）に実施します。事業費は、総額 19 億円程度を見込みます。

政 策 50

水沢南中学校校舎大規模改造事業（北校舎、中央校舎の雨水浸透防止工事等）を 25 年度までに実施します。事業費は、3 億円程度を見込みます。

政 策 51

区内各小中学校体育館耐震補強工事事業を 24 年度まで（20 年度から）に行います。事業費は、1 億 5000 万円程度を見込みます。

◆江刺区

政 策 52

消防設備整備事業として、消防センター、ポンプ自動車、小型動力ポンプ、防火水槽などを 27 年度までに整備します。事業費は、総額 2 億 9000 万円程度を見込みます。

政 策 53

県経営体育成基盤整備事業、新農業水利システム事業、県営湛水防除事業、ため池事業等の県営土地改良事業に 27 年度まで、負担金を支出します。事業費は、総額 9 億 1000 万円程度を見込みます。

政 策 54

強い農業づくり事業（農産部門・畜産部門）として、岩手江刺農協や生産組合等が行う、各種施設整備等に 27 年度まで（18 年度から）補助します。事業費は、総額 5 億 8000 万円程度を見込みます。

政 策 55

市道整備事業として 23 路線を 27 年度まで（18 年度から）行います。事業費は、総額 13 億 1000 万円程度を見込みます。

政 策 56

岩谷堂小学校校舎改築事業、同プール改築事業、放課後児童クラブ専用棟整備事業等を 23 年度までに行います。事業費は、総額で 29 億 2000 万円程度を見込みます。

政 策 57

田原小学校校舎改築事業、同プール改築事業等を 23 年度までに行います。事業費は、総額 6 億 7000 万円程度を見込みます。

政 策 58

伊手小学校屋内運動場、同プール改築事業を 24 年度から 25 年度までに行います。事業費は、総額 2 億 7000 万円程度を見込みます。

◆前沢区

政 策 59

狭隘路整備事業として、緊急車両の通行に支障をきたしている道路について、全幅4m未満のものを5m以上とする事業を27年度まで（18年度から）行います。事業費は、総額8500万円程度を見込みます。

政 策 60

県経営体育成基盤整備事業を古城地区、二渡地区、白山地区で行い、24年度まで（18年度から）、負担金を支出します。事業費は、総額6億3000万円程度を見込みます。

政 策 61

基盤整備促進事業として、北上川東部土地改良区が、母体地区で行う農道・用水路等整備事業を支援し、24年度まで（18年度から）、負担金を支出します。事業費は、総額1億2000万円程度を見込みます。

政 策 62

市道整備事業として19路線を27年度まで（18年度から）行います。事業費は、総額10億6000万円程度を見込みます。

政 策 63

まちづくり街路整備事業として、中央線、新町線を23年度まで（19年度から）事業実施します。事業費は、総額4億円程度を見込みます。

政 策 64

前沢パークゴルフ場整備事業として、24年度に前沢いきいきスポーツランド隣接地を購入し、スポーツ施設の整備を図ります。事業費は、総額1億1000万円程度（土地代分）を見込みます。

政 策 65

小学校統合校舎整備事業として、現在の7校を1校に統合し、新校舎等を建設する事業を25年度までに行います。事業費は、総額25億2000万円程度を見込みます。

◆胆沢区

政 策 66

防災まちづくり事業として、消防センター、防火水槽、ポンプ自動車などを27年度までに整備します。事業費は、総額2億7000万円程度を見込みます。

政 策 67

胆沢牧野施設整備事業として、草地更新、牛舎、堆肥舎、付属設備機械などの整備事業を23年度まで（19年度から）に行います。事業費は、総額1億6000万円程度を見込みます。

政 策 68

圃場整備事業として、都鳥地区、南下幅北部地区の県営土地改良事業に27年度まで（18年度から）に負担金を支出する事業を行います。事業費は、総額5億4000万円程度を見込みます。

政 策 69

強い農業づくり交付金事業として、ふるさと農協が行う高性能農業用機械、近代化施設等の整備支援を23年度まで行います。事業費は、総額14億円程度を見込みます。

政 策 70

市道整備事業11路線を、27年度まで（18年度から）に整備します。事業費は、総額17億5000

万円程度を見込みます。

政 策 71

簡易舗装事業、道路側溝等整備事業、道路舗装補修事業を 27 年度まで（18 年度から）行います。事業費は、総額 8 億 6000 万円程度を見込みます。

政 策 72

クアパーク焼石整備事業として、ひめかゆ温泉本館老朽化に伴う改築事業を 22 年度まで（21 年度から）行います。事業費は、総額で 2 億 2000 万円程度を見込みます。

政 策 73

胆沢愛宕小学校校舎屋根改修事業を 22 年度実施します。事業費は、総額 2800 万円程度を見込みます。

◆衣川区

政 策 74

消防設備整備事業として、ポンプ自動車、小型動力ポンプなどを 27 年度までに整備します。事業費は、総額 2200 万円程度を見込みます。

政 策 75

森林公園をめぐる交流と活動の輪の拡大事業として、森の学校、水環境の再生、都市住民の林業や農産物の体験交流、農林産物を中心とした経済と文化の交流事業を 24 年度から 27 年度まで行います。事業費は、2400 万円程度を見込みます。

政 策 76

団体営ため池等整備事業として高岩地区、団体営基礎整備事業として川西地区について、衣川土地改良区が行う用排水路整備等事業に負担金支出の形で、27 年度まで（18 年度から）行います。事業費は 1300 万円程度を見込みます。

政 策 77

強い農業づくり対策事業として、ふるさと農協が行う良質米集出荷施設の統合集約事業に支援し、22 年度に実施します。事業費は、7500 万円程度を見込みます。

政 策 78

市道整備事業として、8 路線を 27 年度まで（18 年度から）行います。また、建設機械整備事業として、除雪トラックやロータリー除雪車の整備を 25 年度まで（21 年度から）行います。事業費は、総額で 7 億 5000 万円程度を見込みます。

政 策 79

衣川国見平スキー場整備事業を 22 年度（21 年度から）まで行います。事業費は、総額 1 億 8000 万円程度を見込みます。

政 策 80

衣川いきいき交流館及び衣川セミナーハウス改修事業及び衣里地区センターの整備事業を 24 年度まで行います。事業費は、全部で 1 億 6000 万円程度を見込みます。

政 策 81

衣川中学校校舎改築を 22 年度まで（20 年度から）に、夜間照明等関連事業を 23 年度まで行います。またスクールバスの整備を 24 年度まで行います。事業費は、総額 10 億 5000 万円程度を見込みます。